

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2014年7月）

目 次

内 政

◆政党支持率調査結果	2
◆憲法裁判所裁判官任命問題	2
◆閣僚の交代	2

外 政

◆V4議長国就任	3
◆キスカ大統領のチェコ訪問	3
◆「V4+韓国」外相初会合	3

社 会

◆スロバキアにおけるロマ人	3
---------------	---

経 済

◆付加価値税率の維持に関する法改正	4
◆ポフニツェ原発増設計画の現状	4
◆EUの対露追加制裁のスロバキアへの影響	4
◆スロバキア中央銀行月報（7月）	4

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆政党支持率調査結果（7月1日）

世論調査機関 Polis が7月1日に政党支持率調査の結果を公表した。調査に基づく選挙での予想獲得議席数において、与党 Smer は71議席となり、国会の過半数である75議席を下回る結果となった。

政党	支持率	予想議席数
Smer（方向）	35.3%	71
Siet（ネットワーク）	17.2%	35
Most-Hid（架け橋）	7.8%	16
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	4.9%	0
KDH（キリスト教民主運動）	7.9%	16
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	6.0%	12
SDKU（スロバキア民主キリスト教同盟）	4.8%	0

◆憲法裁判所裁判官任命問題（7月2日）

キスカ大統領は、憲法裁判所裁判官3名の任期切れに際し、国会が提案した次期憲法裁判所裁判官候補者6名中バリツォヴァー最高裁判所裁判官のみを任命し、残り5名を拒否した。憲法裁判所裁判官は、法律により、国会の提案に基づき大統領が任命するとされており、国会は任命される裁判官の倍の候補者を提案することが義務づけられている。大統領の諮問委員会メンバーであるヴォザール氏は、バリツォヴァー氏の憲法に関する研鑽等を任命の理由として挙げた。

大統領はパシュカ国会議長に対し、残り2名の任命のために新たな候補者を提案するよう要請したが、パシュカ議長は、大統領が憲法機関の適切な機能を保証する役割を果たしていないと批判した。また、フィツォ首相は、大統領の権限は候補者の中から任命することに限定されると主張している。

◆閣僚の交代（7月3日）

キスカ大統領はマラティンスキー経済大臣及びチャプロヴィチ教育・科学・研究・スポーツ大臣の辞表を受理し、フィツォ首相の提案に基づき、新たな経済大臣にパヴリス経済副大臣を、教育・科学・研究・スポーツ大臣にペレグリニ財務副大臣を任命した。両閣僚の交替の理由は明らかにされていない。パヴリス新大臣は、官僚主義の弊害の排除、投資優遇措置付与システムの変更、モハウツェ新原子炉完成に向けた調整等に積極的に取り組みたいとしている。ペレグリニ新大臣は、EU基金の活用、デジタル・ラーニングの導入等を課題として挙げている。

外 政

◆V4議長国就任（7月1日）

スロバキアは7月1日にV4議長国に就任した。スロバキアの議長国としてのスローガンは「Dynamic Vysegrad for Europe and the World」であり、V4地域全体の競争力と経済成長の強化、財政健全化及び脱税対策等をプログラムとして掲げている。ライチャーク外務・欧州問題相は、議長国就任に際し、V4が非常に生産的でダイナミックな状態にあり、対外的にも認められたブランドとなっているとの認識を示すと共に、V4協力がより有益なプロジェクトに向けられるよう努めていくことを明言した。議長国としての目標の一つは、「V4+」の枠組みを継続し、対外活動を調整していくことである。更に、エネルギー安全保障、運輸及び防衛の分野においても、V4共通のプロジェクトを推進していく。

◆キスカ大統領のチェコ訪問（7月9日）

キスカ大統領は、就任後最初の公式訪問先としてチェコを訪れ、ゼマン・チェコ大統領と会談を行った。キスカ大統領は、スロバキアとチェコが外国投資誘致の観点からは競合関係にあるが、それは相互協力の障害にはならないと述べ、すでに実現しているチェコとスロバキアの投資協力について歓迎する意を示した。また、両大統領は、スロバキアとチェコの高速道路網改善の必要性について合意した。さらに、外国市場での経済外交、製品・サービス輸出の支援及び投資においても緊密に協力する余地があるとの考えを示した。

◆「V4+韓国」外相初会合（7月17日）

「V4+」の枠組で初めてとなるV4と韓国の外相会合が行われ、ライチャーク大臣は、韓国の国際ヴィシエグラード基金への助成、共同声明の採択、青年交流プログラムの強化等の成果をアピールした。また、「V4+韓国」での協力の可能性、E.U-韓国関係、エネルギー安全保障やウクライナ危機及び朝鮮半島情勢等に関する議論も行われた。各国外相は、北朝鮮問題に対する国連安保理決議の履行を前提とした朝鮮半島の平和と安定の支持で合意すると共に、韓国と北朝鮮の対話進展への期待も表明した。

社 会

◆スロバキアにおけるロマ人（7月16日付スメ紙）

社会問題省とプレシヨウ大学は、ロマ人コミュニティに関する最新の調査結果を発表した。スロバキア国内には約40万2000人のロマ人が居住し、53.5%は803ある集落や都市部のロマ人居住区で暮らしている。それ以外

は、スロバキア人と同じ生活圏に属している。集落の数は10年で50ほど減ったが、現在も14の集落はインフラが整備されておらず、住民は水道、電気、ガスのない生活を送っている。また、健康管理も大きな問題となっており、618の地区には医師が常駐せず、737の地区には小児科医がいない。

経 済

◆付加価値税率の維持に関する法改正（7月8日）

スロバキア国会は、付加価値税率を現行の20%で維持するための法改正を承認した。政府の見解では、引き下げは財政赤字削減計画を妨げ、2億5000万ユーロの税収減をもたらすこととなる。他方、野党は、Smerが野党時代に税率引き上げに反対していたことから、矛盾した決定であると批判している。付加価値税は、ラディチョヴァー前政権時代に、財政安定化策の一つとして19%から20%引き上げられ、財政赤字がGDP比3%を下回った時に戻されることとなっていたため、本来であれば2015年より19%となる予定であった。

◆ボフニツェ原発増設計画の現状（7月10日付プラウダ紙）

ボフニツェ原発の新規原子炉建設計画へのロシア国営ロスアトム社の参加の可能性が高まり始めている。パヴリス新経済大臣は、ロスアトム社が条件としている電力の固定価格での買い取りに否定的ではなく、「欧州とスロバキアのレギュレーションに沿っているならば、固定価格設定に問題はない」と述べている。保証価格は最低でも1メガワット時65ユーロで、ロスアトム社が電力を65ユーロ以下で販売する場合、政府は差額を補填することになる。試算では政府負担は年間で約1億5000万ユーロに上る。

◆EUの対露追加制裁のスロバキアへの影響（7月31日付経済新聞）

EUの追加制裁は、スロバキア軍にも影響を及ぼす可能性がある。スロバキア軍はロシア製部品を必要とする多くの装備を使用しており、特に領空防衛は、戦闘機、ヘリコプター、監視レーダー等、ロシアの技術やシステムに完全に依存している。また、追加制裁はロシアと軍備に関わる製品の取引を行っているスロバキア企業も脅かしている。Grand Power社のドラシュカバ副社長は、スロバキア企業がロシア市場で確立してきた立場を失いかねないと危惧している。

◆スロバキア中央銀行月報（7月）

1. GDP

(1) ユーロ圏には地政学的緊張の影響が見受けられ、企業マインドは悪化。

5月のユーロ圏の鉱工業生産は下落。ユーロ圏における小売業の売り上げの伸び悩みは内需の回復が弱いことを示している。ユーロ圏、特にフランス経済の成長がより弱いものになるというリスクは排除されない。

(2) スロバキアも部分的にロシア経済の大幅な失速の影響を受けているが、今のところ、それはスロバキアの経済指標に顕著には現れていない。鉱工業生産は、特に自動車生産の改善を受け、緩やかな上昇を持続。5月の建設部門の生産にも前向きな動きあり。5月の小売業の売り上げは個人消費拡大の継続を示しているが、年初ほどの顕著な動きはなし。5月は輸出の減少傾向に歯止めがかかったが、第2四半期の指標は、輸出が景気の足を引っ張っている可能性があることを示している。比較的堅調な輸入は、予想を下回る外需を国内経済がかなり補っている可能性があることを示している。

(3) 5月の売り上げは前期(2月)比0.3%の微増。主に商業、民間サービス部門が貢献。鉱工業部門の売り上げ、特に自動車、エネルギー、電子機器及び金属の生産における5月の売り上げは前月比で増加。

(4) 5月の鉱工業生産は、主に自動車及び冶金産業の後押しで前期(2月)比1.4%増(移動平均)。前月の電子機器生産の顕著な上昇基調はほぼ見られなくなったが、電機生産がそれを補った。生産面から見た場合、第2四半期のスロバキア経済が予測と大きく異なる結果になることはないと思われる。

2. 雇用率及び賃金

(1) 最近の経済活動の冷え込みの兆しと共に、雇用率の上昇が鈍化。雇用率は昨年末及び年初大きく改善した後、5月には前月比で実質的に停滞(前年同期比は2.2%の上昇)。上昇傾向はサービス部門でのみ、特に運輸、IT及び通信、その他の民間サービス部門で持続。5月と6月の大幅な求人増が、今後短期間は労働市場の状況改善が継続することを示している。

(2) 6月の失業者数は前月比で2700人減少。登録ベースの失業率は12.8%付近で推移。

(3) 5月の名目賃金は前月比及び前年同期比で共にこれまでの傾向に歯止めがかかった(前月比0.3%減、前年同期比2.4%増)。平均名目賃金は837.1ユーロ。不調の建設部門では賃金は伸び悩んだ。サービス部門では、前月比で上昇の見られたIT及び一部の民間サービス部門で前年同期比での下落率が緩和。その他のサービス業では前年同期比の賃金上昇率は鈍化。

3. 物価

(1) 消費者物価指数に基づく6月の物価水準は前年同期比で0.1%下落。前月比では0.1%上昇。2014年前半の前年同期比での物価下落率の平均は0.

1%。これは主に加工食品（油脂類等）及び非加工食品の価格の停滞の影響。サービス価格の前年同期比での伸びは加速。

（2）6月の物価動向及びシミュレーションに基づく、2014年における物価の前年比平均は0%から0.2%の間で推移すると予想。

4. 貿易

（1）5月の商品輸出は実質で前期（2月）比2.2%減少（移動平均）。前期比での輸出量の減少は拡大したものの、本年2月から続いた輸出の恒常的な減少は一段落。自動車の他、主にチェコ市場を含む国外市場における価格条件の悪化のため石油製品の輸出は大幅に減少。第1四半期のヴィシェグラード諸国への輸出の伸び悩みはドイツへの輸出増で補うことができたが、第2四半期初めにはドイツ向け輸出は減少し（地政学的情勢の影響とそれに伴うドイツの対ロシア輸出減少との関連等）、それがスロバキアの輸出を鈍らせた。

（2）商品輸入は実質で前期（2月）比0.2%減少（移動平均）。輸入は輸出ほど減少することなく、消費財の輸入は増加傾向を維持。輸入は第1四半期の前年同期比2.2%増から、第2四半期には同1.3%へ鈍化と予想。

（3）名目の貿易黒字額は減少傾向が続き、4億6470万ユーロ（季節調整前）で前年同月を1億4780万ユーロ下回った。名目の商品輸出は前年同期比で2.7%減少、輸入は0.1%減少。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

